

都政が変われば、くらしが変わる

困った時に頼りになる東京都政を

子育て・教育

認可保育園を増設します

この4月、認可保育園に入れなかった子どもが新宿区で333人。都府県でも活用して緊急増設計画をすすめます。

●私立高校授業料の負担軽減、高校生への返済不要の奨学金制度創設。

●いじめや不登校などに福祉の立場で対応するスクールソーシャルワーカーを配置し、入クルカウソセラとの連携を強めます。

住まい

都営住宅の新規建設をすすめます

●民間アパートの借り上げなどもふくめ、公営住宅を大幅に増やします。

●若者、子育て世帯、高齢者への家賃助成創設。

介護・医療・バリアフリー

特別養護老人ホームを増設します

新宿区の待機者は約1200人。緊急増設計画をすすめます。

●ショートステイや医療・介護サービス付きで低家賃の高齢者住宅などを整備。

●家族介護を支援するセンターを整備します。

●シルバーパスは、3000円/パスをつくるなど負担を軽減。東京メトロでもつかるようにします。

●国保、介護、後期医療保険料をそれぞれ5000円軽減します。

●高齢者・難聴者の“聞こえ”のバリアフリーへ、磁気ルーフ設置を推進します。

●生活保護基準切り下げに反対し、関連して切り下げられる就学援助、国保料の負担増などか所得の低い世帯を直撃しないよう、都の支援を拡充します。

大山と母子の緊急提案



財源はあります

東京都の予算規模は約12兆円。アウェーゾンの国家予算並みです。都民のためにつくれる貯金も8000億円以上。日本共産党は、その一部の活用と不要不急の巨額大開発の見直しで約2000億円の財源をつくり、140項目の都民要求を実現する予算組み替え案を提案しています。

賃金・雇用

現在850円の東京の最低賃金を

時給1000円以上に

そうすれば、非正規も含め月約2万円の賃金底上げになります。中小企業の買上げのため

に、アメリカでは8000億円、フランスでは2兆円の予算をつかっています。最賃引き上げを実施する中小企業の社会保険料を軽減します。

●都の仕事を請け負う企業の賃金を上げ、労働条件を改善します。そのためにも公契約条

例をつくります。

●職業訓練の拡充・無料化で、若者の就職を支援します。

中小企業・商店街

産業政策の中心を

中小企業・自営業・商店街支援へ

●円安対策緊急融資をつくります。

●くらしやすく特色のあるまちづくりを中小企業、商店街の力を。

●福祉施設、住宅の耐震化など生活密着型の公共事業を増やし、中小企業への発注比率を高めます。

●街路灯への補助など、商店街を支援します。

防災・脱原発

住宅・マンションの耐震化助成を

抜本的に拡充。不燃化も対象に

●災害時、帰宅困難者が家族の安否を確認するための公衆電話の増設など、通信手段を充実します。

脱原発を東京から発信

放射能対策の強化

●都は東京電力の大株主です。東京電力の責任をあいまいにさせず、都に脱原発政策をとらせ

●住宅の太陽光パネル設置の初期費用支援、小水力、地熱、風力、木質バイオマスなど、再生可能エネルギー普及を推進。

●放射能測定体制を拡充し、必要な除染を実施。食品の検査体制を充実し、とくに給食食材の安全確保にこめ



街頭労働相談に取り組み大山都議